認定申請書の作成に当たっては、下記の記載例のほか、次の資料も参考にしてください。

○　中小企業庁「経営力向上計画　策定・活用の手引き」

○　中小企業庁「中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き」

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第１

記載例（貨物自動車運送業）

経営力向上計画に係る認定申請書

○○年○○月○○日

○○運輸局長　○○　○○　殿

貨物自動車運送事業分野の経営力向上計画を提出する場合、提出先は国土交通大臣ではなく、地方運輸局長または沖縄総合事務局長です。

住　　所　○○県○○市○○

名 称 及 び　株式会社○○

代表者の氏名　代表取締役　○○　○○

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

（別紙）

経営力向上計画

13 桁の法人番号を記載してください。

1　名称等

事業者の氏名又は名称　株式会社○○

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　○○　○○

資本金又は出資の額　○○○○円　常時使用する従業員の数　○○人

法人番号　○○○○○○○○○○○○○　設立年月日　○○年○月○日

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野	事業分野別指針名
44　道路貨物運送業 4411　一般貨物自動車運送業 （特別積合わせ貨物運送業を除く）	貨物自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の「中分類」と「細分類コード」、「項目名」を記載してください。

44　道路貨物運送業

4411　一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）

4412　特別積合せ貨物運送業

4421　特定貨物自動車運送業

4431　貨物軽自動車運送業

「貨物自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針」と記載してください。

3　実施時期

令和２年 10 月～令和５年９月

計画開始の月から起算して、①3 年（36 か月）、②4 年（48 か月）、③5 年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載してください。

4　現状認識

①	自社の事業概要	・一般貨物自動車運送事業を経営しており、地場スーパーマーケット X 社を主たる荷主として、食品・日用品等を倉庫から各店舗へ輸送している。また、荷量の季節波動によって生じた空車を随時活用し、スポット契約の輸送を不定期に受託している。 ・事業分野別指針における中規模事業者に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	・主たる荷主であるスーパーマーケット X 社の倉庫から店舗間の輸送は当社が独占しているが、X 社の顧客は減少傾向にあり、それに伴い当社の輸送量・収益も減少傾向にある。 ・したがって当社の強みは、X 社の需要により中長期的かつ安定的に事業を継続できている点であり、弱みは X 社の経営状況の影響を強く受けやすいという点である。

<table>
<tr><td>③</td><td>自社の経営状況</td><td>ローカルベンチマークの算出結果
（現状値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>3.1%</td><td>3</td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>2.0%</td><td>3</td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>100 千円</td><td>2</td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.8 倍</td><td>5</td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.6 ヶ月</td><td>4</td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>40.0%</td><td>3</td></tr></table>（計画終了時目標値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>25.0%</td><td>5</td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>3.3%</td><td>3</td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>227 千円</td><td>2</td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.6 倍</td><td>5</td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.8 ヶ月</td><td>4</td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>41.7%</td><td>3</td></tr></table>売上は○○年度○○○百万円、○○年度○○○百万円と増加している一方で営業利益については○○年度○○○百万円、○○年度○○○百万円と減少している。</td></tr>
<tr><td>④</td><td>経営課題</td><td>【社員の定着率の低さ】
毎年、新入社員を●名受け入れているが、●年以上続く社員は●名ほどであり定着率が低い。また、定着率が低いことから技術の承継も進んでおらず、人手不足のため若手職員は短期間で技術を習得する必要がある。
【保有設備の老朽化】
導入した設備はすでに 10 年経っているため、業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。</td></tr>
</table>

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/
※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状（数値）	B 計画終了時の目標（数値）	伸び率（（B－A）／A）（%）
積載効率	60.5%	64.8%	7.1%

次のうちいずれかの指標を選択し、目標を設定してください。
「運転者の平均労働時間」・「積載効率」・「実車率」・「実働率」
※貨物自動車運送事業分野では「労働生産性」を指標として使用することはできません。

6　経営力向上の内容

（１）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（２）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

（３）具体的な実施事項

「事業承継等の種類」
事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）
①吸収合併　②新設合併　③吸収分割　④新設分割　⑤株式交換　⑥株式移転　⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け　⑨株式又は持分の取得　⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。
※３番本計画全体の「実施時期」と６番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア	ニ（２）		現行荷主 X 社の需要による輸送量が減少していることから、新規顧客 Y 社の需要による、同業 B 社との共同輸配送を新事業として開始する。当社においては毎週３回、X 社の貨物と Y 社の貨物を混載して輸送することによって、積載効率の改善を図る。また、当社営業所の貨物保管庫に自動倉庫用自動立体ラックを導入し、Y 社のニーズに対応できるインフラを整備する。共同輸配送の実施は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	令和２年 10 月～ ・B 社、Y 社との共同輸配送の調整開始 令和３年７月～ ・自動倉庫用自動立体ラックの導入 令和４年１月～ ・共同輸配送の開始	○
イ	ホ		現在実施しているスポット契約による輸送は、同業他社への電話照会によって探しているものであり、成約率も低く、条件が合わない運送が多い。そこで今後は、配車担当者が求荷求車システムを積極的に活用することとし、機動的かつ効率的に荷物を確保することで、積載効率の改善を図る。	令和２年１０月～ ・求荷求車システムの選択検討 令和３年４月～ ・システムの導入	
ウ	ト	事業の譲受け	当社と共通の荷主Ｚ社の需要により従来運送を行っていた同業Ｃ社について、後継者不在により事業の継続が困難となっていたことから、Ｃ社の事業を譲り受け、Ｚ社の貨物を当社が一括して運送するとともに、Ｃ社が有していた車	令和３年４月 ・Ｃ社、Ｚ社との調整開始、譲受け後の運送量を把握 令和４年４月	

			両を活用して貨物量に応じた適切な車種の選択をよりきめ細かく行うことにより、積載効率の改善を図る。 また、C社の従業員 15 名については継続雇用とし、事業の拡大を図っていく。	・C社の事業譲受け	

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	経営力向上設備購入費	自己資金	○○○円
〃	〃	融資	○○○円

※7（2）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

（2）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
○○○千円	貸借対照表

（3）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等
○○倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※<u>他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して</u>、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】
EBITDA 有利子負債倍率＝
（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含みます。
なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

支援措置対象設備のみを記載してください。

想定している措置（経営強化税制Ａ類型～Ｄ類型）に〇を記載してください。

※Ｄを選択した場合、6 番の事業承継の取組及び 10 番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

取得予定年月を記載してください。

8　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ア	〇〇年〇〇月	Ⓐ・Ｂ・Ｃ・Ｄ	自動倉庫用自動立体ラック／〇〇－〇〇	〇〇県〇〇市
2			Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ		
3			Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ		

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	〇〇〇千円	2	〇〇〇千円	123456
2					
3					

各設備の減価償却資産の種類を記載してください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。

また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	2	〇〇〇千円
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウエア	0	0
合計		2	〇〇〇千円

各設備の種類毎に数量・金額の小計を記載してください。

※上記の設備等はあくまで記載例であり、これらの導入により実際に支援措置を受けられるか否かは税務当局の判断によります。

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。（希望しない場合は、「なし」と記載してください。）

９　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

貨物自動車運送事業法第３条に基づく一般貨物自動車運送事業の許可

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	○○法律事務所　弁護士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務･税務に関する事項	○○会計事務所　税理士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	○○コンサルティング　中小企業診断士○○	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析･事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

以下の項目１１は、事業譲受に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。
なお、その場合申請書については、当該不動産の所在する都道府県を経由して提出してください。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	○○県○○市○○丁目○番地	宅地	320 ㎡	C 株式会社
2					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	○○県○○市○○丁目○番地	RC 造	240 ㎡	C 株式会社
2					